



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス
コード番号 9936 URL <https://www.ohsho.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 直人
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 雅弘
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 075-592-1411

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	111,033	9.5	10,904	6.0	11,312	7.8	8,071	2.0
2024年3月期	101,401	9.0	10,286	28.9	10,496	14.8	7,911	27.3

(注) 包括利益 2025年3月期 8,287百万円 (2.4％) 2024年3月期 8,490百万円 (41.6％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	142.88	—	11.3	12.0	9.8
2024年3月期	140.15	—	12.0	12.0	10.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 —百万円 2024年3月期 —百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	96,632	74,238	76.8	1,313.71
2024年3月期	91,462	68,635	75.0	1,215.61

(参考) 自己資本 2025年3月期 74,238百万円 2024年3月期 68,635百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	11,215	4,574	4,826	38,120
2024年3月期	12,217	3,222	4,728	36,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	70.00	—	75.00	145.00	2,728	34.5	4.2
2025年3月期	—	75.00	—	28.00	—	2,995	37.1	4.2
2026年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		39.1	

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。株式分割を反映しない場合の2025年3月期期末の配当金は84円、年間配当金は159円、2026年3月期の配当金予想は第2四半期末で84円、期末で84円、合計で168円であります。

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日 ~ 2026年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,607	10.6	5,505	4.9	5,606	2.3	3,775	3.6	66.81
通期	119,731	7.8	11,271	3.4	11,417	0.9	8,085	0.2	143.08

- 注記事項
- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|--------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2025年3月期 | 69,858,690 株 | 2024年3月期 | 69,858,690 株 |
| 期末自己株式数 | 2025年3月期 | 13,348,629 株 | 2024年3月期 | 13,396,917 株 |
| 期中平均株式数 | 2025年3月期 | 56,495,204 株 | 2024年3月期 | 56,447,535 株 |
- (注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	110,571	9.5	10,863	5.9	11,268	7.6	8,028	1.8
2024年3月期	100,985	8.9	10,258	28.4	10,470	14.5	7,885	26.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	142.12	—
2024年3月期	139.70	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	96,062	73,713	76.7	1,304.43
2024年3月期	90,689	67,906	74.9	1,202.70

(参考) 自己資本 2025年3月期 73,713百万円 2024年3月期 67,906百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2026年 3月期の個別業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,382	10.7	5,589	2.4	3,758	3.4	66.52
通期	119,266	7.9	11,374	0.9	8,043	0.2	142.33

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2025年5月27日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報に関する注記)	16
(重要な後発事象に関する注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

< 連 結 経 営 成 績 サ マ リ ー >			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	1,110億33百万円	100.0%	109.5%
営業利益	109億4百万円	9.8%	106.0%
経常利益	113億12百万円	10.2%	107.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	80億71百万円	7.3%	102.0%
・売上高は、4年連続増収で、過去最高を更新。 （38か月連続で同月比過去最高売上を更新中） ・営業利益も、4年連続増益で、過去最高を更新。			

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、実質賃金は物価上昇に伴い伸び悩んでおり、個人消費の伸びは総じて力強さを欠く展開となりました。2025年の春季労使交渉（春闘）では、昨年に引き続いて企業側の満額回答が相次ぎ、所得の増加による個人消費の回復が期待されますが、先行きは不透明な状況です。

外食業界におきましては、人流や客足の回復に加え、好調なインバウンド需要が追い風となり、外食需要は総じて堅調に推移いたしました。一方で、労働力不足の深刻化に伴う人件費の上昇、エネルギー価格やコメを始めとする原材料価格の高騰、物流2024年問題に起因する配送費の増加など、さまざまなコストの上昇が収益を圧迫する要因となり、経営環境はより厳しさを増しております。

こうした環境下において当社グループは、「快適な食空間」「心温まる接客」「美味しい料理」をお客様に提供するという社会的使命を全うするため、人的資本への投資を積極的に行い、QSCレベルの一層の向上に注力するとともに、効果的な販売促進策を継続して実施いたしました。その結果、客数は継続して増加し、特に店内飲食が大きく伸びるとともに、テイクアウト&デリバリーも引き続き好調に推移いたしました。2022年2月以降、同月比過去最高売上を毎月更新し、当連結会計年度における売上高は過去最高となりました。また、営業利益につきましても4年連続の増益となり、過去最高を記録いたしました。

以下、当連結会計年度の主な取り組みと成果について、ご説明をいたします。

①QSCの向上と価格改定

原材料価格や物流費、光熱費等の高騰は、当初の予想を大きく上回って推移し、企業努力だけでは補えないレベルに達したことを受け、当社は当連結会計年度において二度の価格改定を実施させていただきました。その結果、どちらの価格改定後も客数は増加し、好調を継続することができました。

この背景には、王将アカデミーが主催する実地とオンラインの調理研修、調理知識研修、及び調理技能検定試験の実施等による調理技術や調理方法の着実な向上があります。さらに、「餃子の王将をもっとおいしく challenge2024」の第一弾である餃子のさらなる美味しさの追求、接客対応研修による人にしかできないホスピタリティの習得、そして清掃マニュアルのブラッシュアップによる徹底した衛生管理など、QSC向上に向けた不斷の努力があげられます。

その上で、2024年6月21日の価格改定では、お客様のご理解をいただけるよう、グランドメニューのうち価格改定を行った13品目について、調理の改良点と、どのように変わったかをわかりやすく告知いたしました。また、2025年2月14日の価格改定にあたっては、日本経済新聞全面広告（全国版）で、お客様に対して価格以上の価値をご提供するというプロの料理人たち（当社従業員）の本気の約束を表明し、来店を促しました。

②効果的な販売促進施策の実施

「2024年版ぎょうざ倶楽部お客様感謝キャンペーン」では、過去最高となる124万名のぎょうざ倶楽部会員数を獲得することができました。また、6月28日から12月15日まで開催した「2025年版ぎょうざ倶楽部お客様感謝キャンペーン」では、店舗でオーダーを通す際に使用される“王将用語”のルビ入り料理名をあしらった「ステンレスマイボトル」や、「ADASTRIA(アダストリア)」プロデュースのデザインによるエコバッグセットなどのオリジナルキャンペーン景品が好評を博しました。1月17日から開催中の同キャンペーンでは、ゴールド会員カードの上に、さらにスタンプ50個で取得できるプラチナ会員カード（お会計税込10%割引）を新たに登場させ、ゴールド会員様の来店促進を図りました。また、年間売上高1,000億円突破を記念した「大感謝祭」や、創業57年分の感謝を込めた「創業祭」など、お客様の日ごろのご愛顧に感謝するイベントを開催したほか、生餃子スタンプキャンペーンの実施や、2024年“夏穫れ”青森県産にんにく“ニンニクヌーボー”到来に合わせた新CMの放映など、各種プロモーションを推進いたしました。

③投資の拡大

ア．人的資本への投資

当社は「人が価値を創る会社」として、以前より人材育成を重視しており、前述の研修を始めとした各種研修プログラムやeラーニングなど、幅広く学べる機会を全従業員に提供しています。

2024年度の月例給改定においては、一人当たり平均39,162円（ベースアップを含めた賃上げ率11.5%）と2023年度の過去最高を上回る引き上げを実施、さらに、好調な業績に貢献した全従業員に報いるため、2024年夏期賞与では、労働組合からの要求に対して満額回答となる賞与テーブル100%水準に、13%分を加算した支給を行いました。さらに2024年冬期賞与においては、労働組合から要求のあった「賞与テーブル（2023年冬期賞与支給実績）100%の支給」に満額回答するとともに、これに加えて、「賞与テーブルの10%分を『加算賞与』として上乘せ」することで、合計で賞与テーブルの110%水準の支給を行いました。その結果、社員の平均年収は過去最高額を大幅に上回り、10年前の2014年と比較すると1人あたり1百万円以上の年収増となっております。

併せて、大卒新卒初任給について、52,000円の大幅な引き上げを実施（実施後大卒初任給278,500円）し、有為な人材の確保の面でも成果を上げました。

なお、2025年4月には、当連結会計年度の好調な業績を踏まえ、3億42百万円を支給原資として、昨年に続いて決算賞与の支給を行いました。

また、2025年度の月例給の改定においては、労働組合からの要求を上回る1人当たり平均30,139円の賃上げを実施（賃上げ率8.2%）し、3年連続のベースアップによる直近3年間の賃上げ率を約29%としたほか、大卒新卒初任給をさらに21,500円引き上げて300,000円といたしました。

イ．設備投資

セントラルキッチンにおきましては、主力工場である久御山工場の麺の製造ラインを最新設備に更新いたしました。これにより生産能力向上や材料ロス削減、省人化を達成できただけでなく、品質を向上させ、さらには今後の商品開発の可能性を拡げることができました。

新規出店におきましては、当連結会計年度において、2024年5月に「金閣寺店」、6月に「ジョイ・ナーホ赤坂見附店」、7月に「国道16号岩槻店」、8月に「なんばグランド花月店」、10月に「吉祥院八条通店」、11月に「久喜店」、12月に「江南店」・「イオン新浦安店」、2025年3月に「御影店」・「平手店」・「チャチャタウン小倉店」をオープンいたしました。

「金閣寺店」は、約8年ぶりとなる京都市内における新規出店で、金閣寺に近く、主要動線の西大路通沿いの駐車場付きロードサイド型店舗です。金閣寺の観光客、近隣の大学生など、多様なお客様にご来店をいただいております。

「ジョイ・ナーホ赤坂見附店」は、地下鉄赤坂見附駅徒歩3分、オフィスが密集しており、昼食需要も十分見込める立地に「ジョイ・ナーホ」業態の4号店として出店いたしました。当業態は、都心部の新しい出店フォーマットとして、今後も積極的に展開を図る方針です。

「国道16号岩槻店」は首都圏郊外を結ぶ主要動線の国道16号線沿いにあり、高速道路ICが近く、広範囲での集客が見込める駐車場付きロードサイド型店舗です。

「なんばグランド花月店」は大阪市中央区難波にある「なんばグランド花月」の1階にオープ

ンいたしました。劇場来場者、難波エリアへの観光客など多数のお客様にご来店をいただいております。

「吉祥院八条通店」は1972年11月に開店した約49年間の営業実績をもつ「西八条店」の移転店舗であり、西大路駅から徒歩圏内、かつ、京都市内を東西に結ぶ八条通に面した駐車場・駐輪場完備の大型ビルイン店舗です。

「久喜店」は東北自動車道久喜IC近くの主要動線である県道3号線沿いの駐車場付きロードサイド店舗で、高速道路ICが近いことから、広範囲での集客が見込める立地となっております。

「イオン新浦安店」はイオンスタイル新浦安店の1階フードコート内にオープンいたしました。JR京葉線新浦安駅前の利便性の高い立地で、同地域内で最も集客力の高い商業施設であり、休日のみならず平日も多数の集客が見込める店舗となっております。

「江南店」は約17年間、「御影店」は約45年間、「平手店」は約33年間と、長年の営業実績をもつFC店舗を直営化いたしました。直営化にあたり厨房及び客席の効率性を向上させるなどのレイアウトの変更を実施しており、これまでの常連のお客様に加え、新たな客層も取り込むことができました。

「チャチャタウン小倉店」は商業施設チャチャタウン小倉1階フードコート内にオープンいたしました。九州地区では初のフードコート業態の出店となり、休日のみならず平日も多数の集客が見込める店舗となっております。

各店舗とも、開店後は好調な売上で推移しております。

ウ. DX投資

DX推進のための投資として、IT基盤の最適化に着手しており、ホストシステムの刷新や基幹システムの見直しを進めております。また、店舗業務のデジタル活用を推進すべく、当社公式アプリでテイクアウト予約から決済までスマホ一つで可能な「テイクアウトネット予約」を直営全店で導入し、テイクアウト需要の取り込みを強化いたしました。今後もスマホアプリを活用した、お客様にとって利便性の高いサービスを、順次、展開していく予定です。

エ. 海外投資

当社海外連結子会社である「王将餐飲服務股份有限公司」は設立から8年を経過し、現在、出店している台湾の高雄市と台北市の2店舗は、現地のお客様の嗜好に合わせた味付けや日本式の焼餃子が大変好評をいただいております、コロナ禍を乗り越え、業績は好調に推移しております。

今般、当該2店舗における現地スタッフの成長、店舗オペレーションの確立等の成果を踏まえ、3号店出店を含めた今後の台湾における積極展開に備えるべく、2024年9月に当該子会社の増資（増資額26百万新台幣ドル、円換算約1億18百万円）を実施いたしました。

④サステナビリティの取り組み

当社では、コロナの長期化や物価上昇等による子ども達をめぐる生活環境の悪化に伴い、2021年の夏休みから春夏冬の学校の休み期間に合わせて、全国の子ども食堂等に対して、餃子や鶏の唐揚げの入った「お子様弁当」の無償提供を実施しております。11回目となる2024年12月の冬休み期間には、当社の388店舗が「お子様弁当」約9万食をご提供し、これまでの累計食数は約85万食に達しました。この活動にご参加いただいた子ども食堂等の団体数も、当初の377団体から約1,300団体まで拡大しており、当社店舗が少ない地域などでは、子ども達が王将の餃子を初めて知る機会にもなっています。1店舗で多い時は1日100食の「お子様弁当」を調理しており、子ども達から「美味しかった」と寄せられる喜びの声が支えとなって、当社従業員はこの全員参加型の活動に情熱をもって取り組んでいます。

気候変動の問題では、気候変動に関する情報開示を目的とした国際組織であるTCFDの提言に基づき、GHG排出量削減につながる設備の更新等を行いました。同時に、2021年度、2022年度に続いて、2023年度の事業活動におけるCO₂排出量（Scope1, 2）及びサプライチェーンにおけるCO₂排出量（Scope 3）の算定を行いました。

また、物流2024年問題への対応につきましては、店舗において配送作業時間の削減に努めたほか、配送トラック1台あたりの配送店舗数の削減、配送とピッキング作業の分割化の推進、構内物流の搬送ロスに見える化等を進めており、こうした取り組みにより、当社における配送体制は十分に持続可能なものとなっております。

今後もサステナビリティを重視した経営を遂行し、当社の経営理念「お客様から褒められる店

創り」を追求することで、企業価値の向上はもとより、持続可能な社会形成の実現を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、2022年2月から38か月連続で同月比過去最高売上を達成し、前年同期に比べて96億32百万円（9.5%）の増収で、過去最高となる1,110億33百万円を達成し、4年連続で増収となりました。

営業利益は、昨年よりもさらに高騰した原材料や包材の単価上昇等があったものの、増収効果等により、前年同期に比べて6億18百万円（6.0%）の増益で、過去最高となる109億4百万円を達成し、4年連続で増益となりました。

経常利益は、前年同期に比べて8億15百万円（7.8%）の増益で113億12百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度において土地売却に伴う固定資産売却益等（4億63百万円の利益の増加）により当期純利益が増加する特殊要因がありましたが、当連結会計年度の増益幅がこれを上回ったため、前年同期に比べて1億60百万円（2.0%）の増益で80億71百万円となりました。

当連結会計年度の店舗展開の状況につきましては、直営店11店、FC加盟店2店の新規出店、直営店5店、FC加盟店11店の閉店を行っており、店舗数は直営店とFC加盟店を合わせて純減3店となりました。これにより当連結会計年度末店舗数は、直営店551店、FC加盟店177店となり、合計店舗数は728店となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ51億70百万円（5.7%）増加し、966億32百万円となりました。主な増加要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ24億84百万円（6.1%）増加し、430億92百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ26億86百万円（5.3%）増加し、535億40百万円となりました。主な要因は建物及び構築物の増加等であります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億32百万円（1.9%）減少し、223億94百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億35百万円（6.9%）増加し、160億11百万円となりました。主な要因は買掛金の増加等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14億67百万円（18.7%）減少し、63億83百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は50億円となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ56億2百万円（8.2%）増加し、742億38百万円となりました。主な要因は配当金の支払い28億24百万円に対し、親会社株主に帰属する当期純利益80億71百万円の計上により増加した事によるもの等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.0%から76.8%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億23百万円増加し、381億20百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて10億2百万円（8.2%）減少し、112億15百万円となりました。主な要因は法人税等の支払額の増加であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益111億56百万円に減価償却費31億7百万円を加えた額から法人税等の支払額30億27百万円等を減じた額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて13億51百万円（41.9%）増加し、45億74百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、有形固定資産の取得による支出41億80百

万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて97百万円（2.1%）増加し、48億26百万円となりました。主な要因は配当金の支払額の増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、長期借入金の返済による支出20億円及び配当金の支払額28億24百万円による支出であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（%）	58.1	66.1	74.6	75.0	76.8
時価ベースの自己資本比率（%）	119.9	126.1	134.6	161.1	188.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.6	1.2	1.2	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	95.7	224.2	240.4	471.8	300.8

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表及び貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、人的資本への投資と、将来の事業展開のための設備投資を積極的に行うことで、中長期的な企業価値を高める一方、株主還元の持続的な向上に努めております。そのため、成長投資と株主還元のバランスを取った経営を進める観点から、配当につきましては、当期の業績を踏まえるとともに、株主資本配当率（DOE）の一定水準を目安としております。

当期の業績は前述の通り、売上高は過去最高額を更新するとともに、営業利益についても過去最高を達成することができました。当期の期末配当金につきましては、公表させていただいた1株当たり25円（株式分割前基準75円）から、28円（株式分割前基準84円）に増配し、株式分割を反映しない場合の年間配当金としては、4期連続の増配で過去最高額となる159円とさせていただきます。

なお、本件は本年6月26日開催予定の第51回定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の配当金は、前述の方針に基づき、1株当たり中間配当28円（株式分割前基準84円）、期末配当28円（株式分割前基準84円）、年間で56円（株式分割前基準168円）とさせていただきます。5期連続増配で過去最高額を更新する見込みです。

（５）今後の見通し

コロナ禍以降、不安定な世界情勢とともに物価や人件費の上昇など、先行き不透明な経営環境にあって、当社は継続して増収増益を成し遂げ、当連結会計年度においては売上高、営業利益ともに創業以来過去最高を達成することができました。今後も経営環境は不安定が予想されますが、当社は今年のスローガンである「プロの技と、プロの味と、プロの誇りを。」もって、「お客様から褒められる店創り」を追求してまいります。その上で、人的資本への投資と設備投資を積極的に推進し、現場力を強化し、基礎的レベルの一層の向上を図っていくことで、業績の持続的な向上を図れるものと考えております。

以上より、通期で直営店 8 店、FC加盟店 4 店の新規出店、FC加盟店 4 店の直営店への移行、直営店 1 店、FC加盟店 3 店の閉店を行い、店舗数は直営店とFC加盟店を合わせて純増 8 店となり、売上高は1,197億31百万円（前期比7.8%増）、営業利益は112億71百万円（前期比3.4%増）と 5 年連続増収増益で過去最高額を見込み、経常利益は114億17百万円（前期比0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は80億85百万円（前期比0.2%増）を計画しております。

これらの見通しをはじめ、当社グループの事業の状況等は様々な要因により影響を受け変動する可能性があります、計画の達成に向けて邁進してまいります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社が海外への出店や共存共栄を基盤としたM&Aを検討する場合、当社グループのステークホルダーの皆様の便益を勘案すると、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上は必須であると考えられることから、適用開始時期は未定ながら、当社は国際会計基準を将来的に適用する方針を決定しております。

もっとも、日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質で国際的に遜色のないものになっており、欧州から国際会計基準と同等との評価を受けております。また、当社グループの利害関係者は国内が多く、海外からの資金調達の必要性は現時点では多くありません。

そのため、当社といたしましては、日本基準を適用しながら、将来的な国際会計基準の適用を円滑に進めるため、国際会計基準に関する情報の入手、知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入による影響度調査等の取り組みに引き続き注力してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,296	38,120
売掛金	2,890	3,508
商品及び製品	147	152
原材料	395	519
その他	876	794
貸倒引当金	—	△2
流動資産合計	40,607	43,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,406	62,530
減価償却累計額	△45,611	△47,135
建物及び構築物（純額）	13,795	15,394
機械装置及び運搬具	7,226	7,282
減価償却累計額	△5,535	△5,512
機械装置及び運搬具（純額）	1,690	1,769
工具、器具及び備品	7,375	8,389
減価償却累計額	△5,390	△5,933
工具、器具及び備品（純額）	1,985	2,455
土地	19,902	19,902
建設仮勘定	375	73
有形固定資産合計	37,750	39,596
無形固定資産	145	318
投資その他の資産		
投資有価証券	4,166	4,894
長期貸付金	13	6
退職給付に係る資産	2,012	2,099
繰延税金資産	2,011	1,858
差入保証金	4,702	4,705
その他	67	75
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	12,959	13,626
固定資産合計	50,854	53,540
資産合計	91,462	96,632

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,612	3,087
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	1,927	2,002
契約負債	73	72
賞与引当金	1,034	1,065
その他	7,327	7,783
流動負債合計	14,975	16,011
固定負債		
長期借入金	5,000	3,000
長期契約負債	97	76
再評価に係る繰延税金負債	498	513
資産除去債務	2,010	2,566
その他	243	226
固定負債合計	7,851	6,383
負債合計	22,827	22,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,459	9,562
利益剰余金	61,096	66,344
自己株式	△10,593	△10,556
株主資本合計	68,129	73,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,340	2,817
土地再評価差額金	△2,526	△2,540
為替換算調整勘定	△1	7
退職給付に係る調整累計額	693	437
その他の包括利益累計額合計	505	721
純資産合計	68,635	74,238
負債純資産合計	91,462	96,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	101,401	111,033
売上原価	31,841	35,431
売上総利益	69,560	75,602
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,278	2,566
広告宣伝費	1,050	1,215
販売促進費	4,714	4,967
貸倒引当金繰入額	—	2
役員報酬	279	289
株式報酬費用	103	141
給料手当及び賞与	28,189	30,931
賞与引当金繰入額	998	1,025
退職給付費用	△96	△204
福利厚生費	5,267	5,650
租税公課	347	351
減価償却費	1,968	2,250
賃借料	4,489	4,642
水道光熱費	4,326	4,849
修繕費	1,239	1,422
その他	4,116	4,596
販売費及び一般管理費合計	59,273	64,697
営業利益	10,286	10,904
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	81	87
受取地代家賃	59	58
受取保険金	33	169
F C加盟料	110	109
受取機器使用料	108	120
雑収入	104	128
営業外収益合計	498	679
営業外費用		
支払利息	25	37
賃貸費用	110	97
子ども食堂食事支援費用	66	80
雑損失	84	56
営業外費用合計	287	271
経常利益	10,496	11,312

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	389	1
収用補償金	49	—
特別利益合計	439	1
特別損失		
固定資産除却損	74	108
固定資産売却損	0	—
減損損失	107	48
特別損失合計	182	157
税金等調整前当期純利益	10,753	11,156
法人税、住民税及び事業税	2,795	3,079
法人税等調整額	46	5
法人税等合計	2,842	3,084
当期純利益	7,911	8,071
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	7,911	8,071

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,911	8,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	477
土地再評価差額金	—	△14
為替換算調整勘定	2	9
退職給付に係る調整額	361	△256
その他の包括利益合計	579	215
包括利益	8,490	8,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,490	8,287
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,166	9,393	56,630	△10,629	63,561
当期変動額					
剰余金の配当			△2,727		△2,727
親会社株主に帰属する当期純利益			7,911		7,911
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		65		37	103
土地再評価差額金の取崩			△717		△717
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	65	4,466	36	4,568
当期末残高	8,166	9,459	61,096	△10,593	68,129

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,124	△3,243	△4	332	△791	62,770
当期変動額						
剰余金の配当						△2,727
親会社株主に帰属する当期純利益						7,911
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						103
土地再評価差額金の取崩		717			717	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	－	2	361	579	579
当期変動額合計	215	717	2	361	1,296	5,865
当期末残高	2,340	△2,526	△1	693	505	68,635

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,166	9,459	61,096	△10,593	68,129
当期変動額					
剰余金の配当			△2,824		△2,824
親会社株主に帰属する当期純利益			8,071		8,071
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		102		38	141
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	102	5,247	36	5,387
当期末残高	8,166	9,562	66,344	△10,556	73,516

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,340	△2,526	△1	693	505	68,635
当期変動額						
剰余金の配当						△2,824
親会社株主に帰属する当期純利益						8,071
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						141
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	△14	9	△256	215	215
当期変動額合計	477	△14	9	△256	215	5,602
当期末残高	2,817	△2,540	7	437	721	74,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,753	11,156
減価償却費	2,801	3,107
減損損失	107	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△325	△447
受取利息及び受取配当金	△81	△92
支払利息	25	37
収用補償金	△49	—
固定資産売却損益 (△は益)	△389	△1
固定資産除却損	74	108
売上債権の増減額 (△は増加)	△372	△615
棚卸資産の増減額 (△は増加)	67	△128
仕入債務の増減額 (△は減少)	86	473
未払消費税等の増減額 (△は減少)	256	△192
その他	526	730
小計	13,480	14,187
利息及び配当金の受取額	81	92
利息の支払額	△25	△37
収用補償金の受取額	49	—
法人税等の支払額	△1,368	△3,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,217	11,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,482	△4,180
有形固定資産の売却による収入	636	2
貸付けによる支出	△39	△35
貸付金の回収による収入	48	45
差入保証金の差入による支出	△282	△139
その他	△103	△266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,222	△4,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,000	△2,000
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,727	△2,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,728	△4,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,267	1,823
現金及び現金同等物の期首残高	32,029	36,296
現金及び現金同等物の期末残高	36,296	38,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額496百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,215.61円	1,313.71円
1株当たり当期純利益	140.15円	142.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	7,911	8,071
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	7,911	8,071
普通株式の期中平均株式数（株）	56,447,535	56,495,204

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。